

2016年3月30日

青森県知事 三村申吾 殿

なくそう原発・核燃、あおりネットワーク

共同代表 浅石紘爾 大竹進 鳴海清彦

住所 青森市松原 1-2-12 青森県保険医協会内

TEL 017-722-5483 FAX 774-1326

要請文

私たちは、2016年3月6日、リンクステーションホール青森の大ホールにおいて、『さようなら原発・核燃「3.11」青森集会』を開催しました。当日は約800名が参加し、3.11福島原発事故後の問題を考えるとともに、核燃料サイクル政策の不合理性と危険性についても学習し、その後、県庁までデモ行進を行い、脱原発の早期実現と再処理計画の廃止を訴えました。

本集会において、次のとおり決議を採択したので、貴職に決議文を送付いたします。

決議文の第8項は貴職に対する要請事項ですから、真摯に対応されたい。

また、公開質問状を添付したので、早急に文書での回答をお願いいたします。

決議文

- 1 国は、現行の原子力政策から再生可能エネルギーなど環境にやさしいエネルギー政策に転換すること。
- 2 次のように安全性、必要性、経済性いずれの観点からも合理性を欠く六ヶ所再処理工場を即時廃止すること。
 - ① 大量の死の灰をばらまく未確立の技術
 - ② 高速増殖炉計画が破綻した現状の下で、使い道のないプルトニウムを製造し、過重なコスト負担を国民に強制
 - ③ 余剰プルトニウムを更に増やし核不拡散に逆行
 - ④ 放射性廃棄物とりわけ高レベル廃棄物（高レベルガラス固化体や使用済燃料）を次世代に残す無責任さと倫理感の欠如
- 3 プルサーマル計画は直ちに中止すること。
- 4 原子力発電所の再稼働を止め、速やかに建設中の原発を含む原発廃止の政治的決定をすること。廃炉のゴミは、各電力会社の管内で安全に管理すること。
- 5 原子力発電所の新增設及び更新を止めること。
- 6 使用済燃料は、再処理することなく直接処分し、安全な中間貯蔵方策に則り保管し、最終処分は地層処分に拘らず安全性を確保し、かつ住民の直接参加による納得のゆく合意を取り付けること。
- 7 破綻した再処理政策を延命し、日本原燃株式会社の救済を目的として、今国会に提出された「再処理拠出金法案」を撤回すること。

- 8 青森県知事は、青森県内の原子力施設に関し、以下の措置を講ずること。
- ① 原子力マネー依存から脱却し、地域再生・強化の政策に転換すること
 - ② 国まかせにせず県独自の安全性の検証を行うこと
 - ③ 実効性ある原子力防災計画を早期に確立すること
 - ④ 原子力施設の立地及び運転の是非を県民投票によって決すること

第1回の3.11集会以降、貴職に対して、要請文を提出していますが、貴職からの回答は、極めて不満が残る内容であり遺憾に思っています。

現在、核燃料税は県税の約15%を占めていますが、核燃マネーへの依存が県民の生命と財産を守る立場を没却することがないように、知事の責務を全うされることを切に願うものです。「安全を第一義に推進する」と言い続けていますが、実際、福島原発で事故が起き、未だに多くの人びとが帰還できずにいるという現実をどのようにお考えでしょうか。そのような悲劇が、下北半島の原子力施設で繰り返された場合に、貴職は県民に対し、どのような責任をとるのでしょうか。県職員任せで、心無い、形だけの回答は不要です。県民の命を第一とすべき貴職の誠意ある回答をお願いします。

以下に公開質問状を付すので、4月20日（水）までの回答を求めます。

1. 青森県財政における、原子力マネーの比率はどのくらいですか？
2. 下北半島の4つの原子力施設（①核燃料サイクル施設②東通原発③リサイクル貯蔵施設④大間原発）それぞれに原子力防災計画を作るに当たり、その整備に要する費用は誰が負担することになりますか？
3. 貴職は県議会議長とともに六ヶ所再処理工場の原子力防災範囲の拡大を求めましたが、貴職は半径何キロが適当であると認識していますか？
4. 仮称「使用済燃料再処理機構」を原子力事業者とする法案が衆議院に上程されていますが、経産相が大きい権限を持つ内容になっています。この法案は六ヶ所再処理工場を官製とするものであり、再処理政策の破綻を前提としたものです。貴職はこの点どのようにお考えですか。賛成ですか。反対ですか。また、情報の管理が厳しくなる可能性もあります。貴職は、あらためて安全協定を締結し直すつもりですか。また、官製再処理工場化後も、立ち入り調査をして知り得た情報を県民に公開する約束を果たしますか？
5. 福島原発周辺では、海洋汚染への心配から、調査が継続されています。一方、六ヶ所再処理工場からの汚染水が流れ込む尾駸沼では、一時期トリチウム汚染魚が確認されました。尾駸沼は漁業権が消滅したはずですが、未だに漁業が行われています。仮に、再処理工場が操業した場合、貴職は魚介類の汚染対策を立てていますか。
6. 以上の諸事情を踏まえて、貴職は、青森県内原子力発電所の再稼働、六ヶ所再処理工場の操業の当否について、県民投票を実施する考えはありませんか。

以上